

第 34 回 法人会全国大会 (福井大会) 報告

10月5日(木)、福井県福井市にある福井県産業会館で、(公財)全国法人会総連合主催の第34回法人会全国大会福井大会が開催され、全国各地の法人会から約1,800名による出席者が参加し、当法人会からも4名が参加しました。

第1部記念講演では、毎日新聞編集委員の与良正男氏による『今後の政治と経済の行方』と題する講演があり、時に衆議院選挙前の民進党が希望の党に事実上合流するのか？などの時期であり、タイムリーな話題を織り交ぜながら、今後の政権の行方などを独自の取材による切り口で分かりやすく解説し、聴衆の興味をひきつけていました。

第2部式典では平成30年度税制改正提言の報告、青年部会による租税教育報告が行われ、最後に大会宣言を掲げ盛会裏に終了しました。

「大会宣言」

われわれ法人会は、新公益法人等への移行を契機に制定した「理念」をもとに、「税のオピニオンリーダーたる経営者の団体」として、「税制改正に関する提言」や租税教育、企業の税務コンプライアンス向上に資する取組など税を中心とする活動を積極的に展開しながら、広く社会へ貢献していくこととしている。

現在、わが国経済は引き続き緩やかな回復基調にあるが、未だ「好循環サイクル」には至らず、依然として力強さを欠いている。さらに、世界経済においては、アメリカの保護主義的な動きなどにより主要国の政策協調に軋みが生ずるなど、急速に不確実性が増してきている。

持続的で力強い成長サイクルを構築するためには、アベノミクスの柱である成長戦略において、大胆な規制改革を中心とした戦略の立て直しが必要である。また、国家的課題である財政健全化については、プライマリーバランスの黒字化に向け、規律ある具体的な道筋を明確に示し、着実に実行することが重要である。

法人会が長年に亘り提言してきた「法人実効税率20%台」は実現したところであるが、真の経済再生のためには、地域経済と雇用を担う中小企業の力強い成長を促す税制の確立が不可欠である。

われわれ法人会は、「中小企業の活性化に資する税制」、「本格的な事業承継税制の創設」等を中心とする「平成30年度税制改正に関する提言」の実現を強く求めるものである。

創設以来、納税意識の高揚に努めてきた法人会は、ここ福井の地で全国の会員企業の総意として、以上宣言する。

平成29年10月5日 全国法人会総連合全国大会

「平成30年度税制改正スローガン」

- ◆厳しい財政状況を踏まえ、国・地方とも行財政改革の徹底を！
- ◆超高齢化社会に対応した社会保障制度を構築するため、適正な負担と大胆な受益の抑制を！
- ◆地域経済と雇用の担い手である中小企業に、税制措置でさらなる活力を！
- ◆中小企業は地域経済の要。本格的な事業承継税制の創設により事業の継続を！

